

世界の石油、エネルギー情勢と日本・サウジ関係（講演要旨）

（財）日本エネルギー経済研究所
常務理事 十市 勉

石油は、現代社会に必要な不可欠なエネルギー供給源の中心であり、サウジアラビアは埋蔵量および生産量、輸出量で世界最大の地位を占めている。近年、石油は市況商品、金融商品としての特性を強めているが、石油市場の安定化にとって OPEC（石油輸出国機構）は、依然として重要な役割を果たしている。サウジアラビアは、OPEC の創設以来、その中心メンバーとして、価格および生産政策の面で大きな影響力を持ってきた。とくに、1970 年代の 2 度の石油危機とその後の価格急落を経験して、サウジアラビアの石油政策は原油価格の安定化を最優先するようになった。同国の経済が、石油収入に全面的に依存する構造になっているからである。

一方、石油資源については、長年の間、あと 30～40 年で枯渇すると言われ続けてきたが、近年の目覚ましい技術革新の影響もあり、埋蔵量の上方修正がなされてきた。そのため、石油時代の将来を大きく左右するのは、資源の枯渇よりも環境面での制約であると考えられる。とくに地球温暖化対策は、非化石エネルギーの利用拡大や省エネルギーの促進、化石燃料のなかでは天然ガスへのシフトを加速することになる。また、米国での同時多発テロ事件に伴うイスラム過激派との戦いは、中東地域からの石油供給への不安を高めており、もし大規模な供給途絶が起きれば、消費国で石油依存の低減策が強化される可能性もある。

石油の将来については不確実な要素が多いが、今後とも引き続き最も重要なエネルギー供給源としての地位を維持すると考えられている。そのためには、世界の石油供給基地である中東地域が政治的、経済的に安定し、石油の安定供給に対する信頼性を高めることが必要である。OPEC と非 OPEC 産油国の協調や、産油国と消費国の対話促進などの取り組みが重要である。とくに、中国やインドを含むアジア地域では、今後、石油需要が大幅に拡大し、その大部分を中東地域からの輸入に依存することになる。その意味で、アジアと中東地域の経済発展のために、サウジアラビアに大きな役割が期待されている。

エネルギー供給の 50%強を輸入石油に依存している日本にとって、サウジアラビアは極めて重要な供給国である。しかし、アジア向けの原油価格が、欧米向けに比べて割高になっており、日本産業の国際競争力を改善するためにも、アジア・プレミアムの解消が求められている。また、アラビア石油の利権延長問題を巡っては両国ともに不満が残る結果となったことで、日本・サウジ関係の改善に向けた新たな取り組みが必要である。例えば、日本の石油関連施設を活用して、サウジアラビアが東アジアでのビジネス機会を広げたり、省エネルギーや環境対策、石油、電力、ガスなどエネルギー分野での技術協力の可能性を検討してはどうだろうか。